



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社
コード番号 9797 URL <http://www.ne-con.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理担当
定時株主総会開催予定日 平成26年9月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 高久 晃
(氏名) 藤田 隆
TEL 03-5394-7611
配当支払開始予定日 平成26年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	13,028	6.1	834	31.0	839	32.7	366	44.9
25年6月期	12,280	18.3	637	105.5	632	115.9	252	665.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	48.16	—	8.8	8.5	6.4
25年6月期	32.99	—	6.6	7.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	10,419	4,303	41.3	585.29
25年6月期	9,402	3,985	42.4	520.36

(参考) 自己資本 26年6月期 4,303百万円 25年6月期 3,985百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,400	△294	△451	3,166
25年6月期	1,326	△22	△174	2,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	8.00	8.00	61	24.3	1.6
26年6月期	—	—	—	8.00	8.00	58	16.6	1.4
27年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		14.0	

(注) 25年6月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭
26年6月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.1	860	3.1	840	0.1	420	14.8	57.12

(注) 当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	7,660,000 株	25年6月期	7,660,000 株
26年6月期	307,124 株	25年6月期	1,642 株
26年6月期	7,601,470 株	25年6月期	7,658,405 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は修了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えするなか、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、引き続き緩やかながらも回復基調で推移しました。

当社が属する建設コンサルタント業界は、平成24年度の大型補正予算及び平成25年度の予算の執行により、東日本大震災からの復興事業及び首都直下地震・南海トラフ巨大地震に対する防災対策事業、老朽化したインフラ施設の調査・点検業務等、公共事業投資が増加し、国民の安全と安心を確保する国土強靱化政策が推進され、建設コンサルタントの果たすべき役割も大きなものとなっております。

当社は、このような市場環境を踏まえ、復興事業である防災集団移転事業の計画・設計業務や事業監理等の業務を担い、安心・安全な街づくりに貢献するとともに、津波等に対する防災関連業務やリスクマネジメント業務に従事してまいりました。また、新たに策定した第10次中期経営計画のもと、重点課題である「事業領域の拡大と競争力の強化」「生産力の強化と品質の確保」「労働環境の改善(所定時間外就労の削減)」に努めてまいりました。

以上のような事業経過のもと、当事業年度における業績は、受注高は144億5千万円(前事業年度比105.4%)となりました。売上高は130億2千8百万円(同106.1%)、営業利益は8億3千4百万円(同131.0%)、経常利益は8億3千9百万円(同132.7%)、当期純利益は、売却予定の駐車場用地について減損損失1億6千5百万円を特別損失として計上した結果、3億6千6百万円(同144.9%)となりました。

	前事業年度		当事業年度		増減額 (百万円)	前事業 年度比
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比		
受注高	13,710	—	14,450	—	740	105.4%
売上高	12,280	100.0%	13,028	100.0%	747	106.1%
売上総利益	3,251	26.5%	3,513	27.0%	261	108.1%
営業利益	637	5.2%	834	6.4%	197	131.0%
経常利益	632	5.1%	839	6.4%	206	132.7%
当期純利益	252	2.1%	366	2.8%	113	144.9%
1株当たり当期純利益	32.99円		48.16円			

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は70億1千4百万円(前事業年度比94.9%)、売上高は65億1千5百万円(同98.0%)となりました。主な受注業務として、仙台河川国道事務所管内における三陸沿岸道路朝日地区橋梁詳細設計業務、北勢国道事務所管内における475号東海環状(北勢～大安)大安北高架橋詳細設計業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は45億5百万円(前事業年度比125.6%)、売上高は37億8千5百万円(同113.2%)となりました。主な受注業務として、飯田国道事務所管内における青崩峠道路施工計画検討業務、岐阜県における地域省エネルギー対策促進事業委託業務があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は18億7千万円(前事業年度比102.1%)、売上高は17億3千2百万円(同119.4%)となりました。主な受注業務として、利根川上流河川事務所管内における福川水門外盛土影響対策検討業務、福島河川国道事務所管内における吾妻山火山山体構造調査業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は10億5千9百万円(前事業年度比118.1%)、売上高は9億9千4百万円(同119.1%)となりました。主な受注業務として、国際協力機構(JICA)よりフィリピン国ミンダナオ島南部地域回廊補修事業(ダバオバイパス整備事業)準備調査業務、中日本高速道路(NEXCO中日本)より東名高速道路 東名工事区施工(調査等)管理業務があげられます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

部 門	期首受注残高	当期受注高	当期売上高	期末受注残高
構 造 保 全	2,940	7,014	6,515	3,439
社 会 創 造	1,862	4,505	3,785	2,582
防 災	1,021	1,870	1,732	1,159
海 外 ・ 施 工 管 理	1,023	1,059	994	1,088
合 計	6,847	14,450	13,028	8,269

② 次期の見通し

今後の経営環境は、強い都市基盤づくり等に向けた積極的な予算編成により、比較的良好な市場環境で推移するものと思われます。このような状況の中、国土強靱化やインフラ長寿命化等における新たな領域の開拓にも努め、市場環境の変化に対応できる力と体制を整備するとともに、品質の向上、労働環境及び財務体質の改善に積極的に取り組んでまいります。

翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高133億円、営業利益8億6千万円、経常利益8億4千万円、当期純利益4億2千万円を計画しております。

なお、当社は官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、納期が官公庁の年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する事業特性を有しております。従いまして、第2四半期累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあり、第2四半期累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べて10億1千7百万円増加（前事業年度は14億7千5百万円増加）し、104億1千9百万円（前事業年度は94億2百万円）となりました。主な変動は、現金及び預金の増加6億5千5百万円、完成業務未収入金の減少1億7千8百万円、たな卸資産の増加4億円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて6億9千9百万円増加（前事業年度は11億6千5百万円増加）し、61億1千6百万円（前事業年度は54億1千7百万円）となりました。主な変動は、1年内返済予定の長期借入金の減少5億円、未払金の増加1億5千万円、未成業務受入金の増加9億6千3百万円、長期借入金の増加2億2千5百万円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて3億1千8百万円増加（前事業年度は3億9百万円増加）し、43億3百万円（前事業年度は39億8千5百万円）となりました。主な変動は、剰余金の配当6千1百万円、当期純利益3億6千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千3百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前事業年度末と比べ6億5千5百万円増加(前事業年度は11億3千1百万円増加)し、当事業年度末の残高は、31億6千6百万円(前事業年度は25億1千1百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金純額は、14億円(前事業年度は、獲得した資金13億2千6百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益6億7千3百万円に、減価償却費1億6千万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額9億6千3百万円、たな卸資産の増加額4億によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、2億9千4百万円(前事業年度は、使用した資金2千2百万円)となりました。これは主に、建物設備の更新、コンピュータ機器及びソフトウェア等の固定資産の取得による支出2億8千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金純額は、4億5千1百万円(前事業年度は、使用した資金1億7千4百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出6億7千5百万円、自己株式の取得による支出1億円、配当金の支払額6千万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	49.4	46.4	42.4	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	24.8	20.0	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.8	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	25.7	45.4	91.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。

なお、当事業年度末の配当金につきましては、本日別途発表しました「剰余金の配当（特別配当）に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、1株につき8円を平成26年9月19日開催の第52回定時株主総会に付議する予定であります。また、翌事業年度の配当につきましては、期末配当8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 官公庁への依存

当社は、受注のほとんどを官公庁に依存しております。このため、当社の経営成績は今後の公共投資政策により影響を受ける可能性があります。

② 価格競争

公共事業費の減少に伴う価格競争の激化により、受注単価の下落傾向が継続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上の季節変動

当社の売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これに伴い利益も下半期に偏重する傾向にあります。

④ 成果品に対する瑕疵責任

当社は、品質保証システムIS09001を導入し、顧客が求める優れた成果品の提供に努めておりますが、当社の成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等瑕疵責任が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有有価証券の時価下落

当社は、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社は、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法等の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。同会計基準では、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として損益計算書に計上することとされています。今後の地価の動向や収益状況によって固定資産の減損損失を計上することとなる場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、大日本コンサルタント株式会社(当社)、Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.(子会社)及びNEテクノ株式会社(子会社)の3社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理等であります。

事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当社グループは単一事業の企業グループでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のCADによる図化業務、設計アドバイザー業務、橋梁点検業務、発注者支援補助業務、一般派遣業務であります。

(1) 構造保全部門

橋梁や地下構造物等を中心とした新設構造物の計画・設計業務及び既存構造物の点検、補修・補強、修繕計画等の保全関連業務を行っております。

(2) 社会創造部門

道路計画・設計、交通計画、都市及び地方計画、環境調査・計画等に関する業務を行っております。

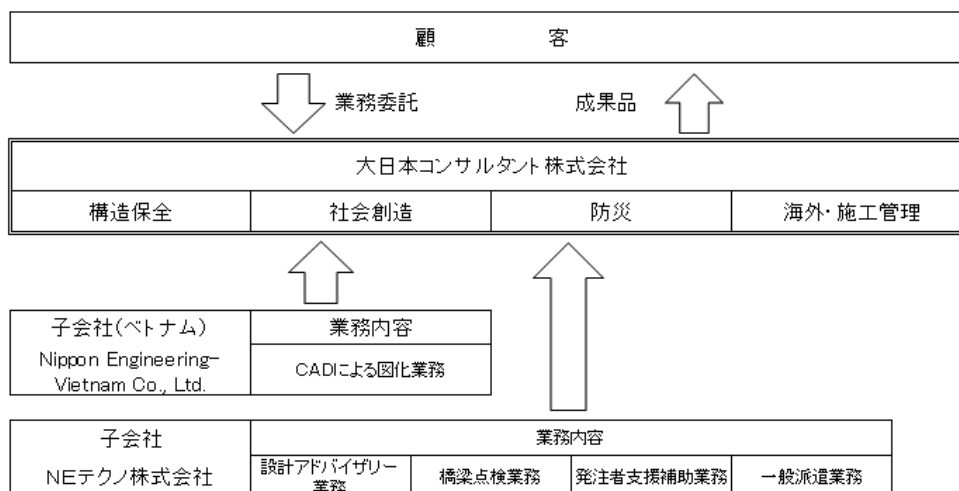
(3) 防災部門

河川・砂防計画、地質調査、探査、港湾等の調査・計画・設計に関する業務を行っております。

(4) 海外・施工管理部門

国外における道路及び橋梁建設プロジェクトの調査・計画・設計業務ならびに国内外における工事の実施に関する施工監理業務等を行っております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国民生活と密接に関連する社会資本整備を支援するコンサルタント企業であり、当社の社会的使命は、コストパフォーマンスの高い社会資本整備と事業の円滑な執行に寄与することにあります。また、経営の基本方針は、プロフェッショナルサービスの提供を通じた社会資本の整備と維持により、価値ある公共資産を次世代に引き継ぐこと、さらに、企業倫理に基づいて社会的使命を果たし、顧客満足の向上を以て企業価値を高めることとあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の強化という視点に立ち、売上高営業利益率5%以上の実現を中期的な経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営指標である売上高営業利益率5%以上の実現に向け、国土強靱化計画を見据えた体制を堅持することをテーマに平成26年6月期を初年度とする3ヵ年の第10次中期経営計画を策定しております。その基本目標は新たな時代を邁進する体質への変貌と、強固な経営基盤の確立であり、次に掲げるビジョンを核としております。

① 売上高 120億円以上、営業利益率5%以上を実現

いかなる市場環境においても会社規模を堅持し拡大を目指します。

② 全部門における利益の創出

さまざまな地域、事業分野で利益を創出することで確実な成長を目指します。

③ 財務体質改善と社内インフラの改築

強固な体制作りに向けて財務体質を改善し、社内労務環境等のインフラ改築を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、地震、津波及び豪雨等の自然災害の脅威から尊い生命を守り、安心・安全な国土の形成、既存ストックの有効活用、環境の保全と創出等、社会資本整備に対するニーズは増大しております。当社は、これらのニーズに的確かつ効率的に応え、経営理念としている「美しく魅力ある国土の建設と保全」と「安全で快適な住まい環境の創出」に貢献するとともに、会社の発展のため、第10次中期経営計画で掲げた「内部生産力及び外部生産力の強化」「確実な利益確保」「部門分野の自立と飛躍」を念頭に置き、当面の受注・生産・労務環境を踏まえ次の課題に取り組んでまいります。

① 事業領域の拡大と競争力の強化

受注活動を強化し、事業領域ごとの拡大戦略を推進してまいります。

② 生産力の強化と品質の確保

生産力の増強と効率性の向上、品質の確保、子会社及び協力会社の強化を実施し、不採算組織が自立できる体制を構築してまいります。

③ 労働環境の改善／所定時間外就労の削減

人事・労務・雇用制度の改善、BCPの構築と老朽施設対策、ICTインフラの改築を進めてまいります。

④ 技術者の確保

新入社員の確保を積極的に行ってまいります。

⑤ 火種運動の推進

「働き方改革運動」(労務環境の改善)、「ローコスト運動」(利益の確保)、「NO-MC運動」(ミスクレームの撲滅)を推進してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,243	3,166,664
完成業務未収入金	722,034	543,629
たな卸資産	※1 1,277,598	※1 1,677,655
前払費用	63,549	69,024
繰延税金資産	135,619	162,035
その他	20,046	27,901
貸倒引当金	△1,444	△1,088
流動資産合計	4,728,648	5,645,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,164,457	2,252,857
減価償却累計額	△1,556,426	△1,581,695
減損損失累計額	△41,261	△40,099
建物(純額)	※2 566,770	※2 631,061
構築物	71,543	71,543
減価償却累計額	△67,977	△68,580
構築物(純額)	3,565	2,962
車両運搬具	9,850	9,850
減価償却累計額	△9,455	△9,554
車両運搬具(純額)	394	295
工具、器具及び備品	628,843	671,474
減価償却累計額	△523,919	△546,619
減損損失累計額	△865	△135
工具、器具及び備品(純額)	104,057	124,719
土地	※2 3,059,808	※2 2,894,337
有形固定資産合計	3,734,596	3,653,378
無形固定資産		
ソフトウェア	57,405	88,252
ソフトウェア仮勘定	19,186	-
電話加入権	18,431	18,431
無形固定資産合計	95,023	106,684
投資その他の資産		
投資有価証券	325,114	514,482
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社出資金	37,238	37,238
長期前払費用	6,922	4,825
繰延税金資産	282,530	272,038
その他	208,965	202,780
貸倒引当金	△36,745	△37,501
投資その他の資産合計	844,026	1,013,863
固定資産合計	4,673,646	4,773,926
資産合計	9,402,294	10,419,748

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	751,208	669,916
1年内返済予定の長期借入金	※2 600,000	※2 100,000
未払金	834,893	985,226
未払費用	202,360	252,990
未払法人税等	339,319	385,547
未払消費税等	288,234	218,921
未成業務受入金	1,368,965	2,332,205
預り金	74,406	35,662
受注損失引当金	24,800	18,100
資産除去債務	2,152	-
流動負債合計	4,486,340	4,998,570
固定負債		
長期借入金	-	※2 225,000
退職給付引当金	843,710	814,535
資産除去債務	41,571	50,056
その他	45,539	28,010
固定負債合計	930,821	1,117,602
負債合計	5,417,162	6,116,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金		
資本準備金	518,460	518,460
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,518,460	1,518,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,201	2,201
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	269,061	573,863
利益剰余金合計	971,262	1,276,065
自己株式	△467	△100,515
株主資本合計	3,888,254	4,093,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,877	210,565
評価・換算差額等合計	96,877	210,565
純資産合計	3,985,132	4,303,575
負債純資産合計	9,402,294	10,419,748

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	※3 12,280,871	※3 13,028,002
売上原価	9,029,395	9,514,777
売上総利益	3,251,475	3,513,225
販売費及び一般管理費		
取引関連費	※1 304,104	※1 267,403
役員報酬	83,466	107,132
従業員給料及び手当	1,066,323	1,054,499
従業員賞与	164,944	193,986
退職給付費用	57,204	48,441
法定福利費	172,262	180,151
通信交通費	154,482	160,814
租税公課	52,533	63,016
減価償却費	36,526	44,231
賃借料	158,674	161,236
研究開発費	※2 35,131	※2 35,327
その他	328,570	362,472
販売費及び一般管理費合計	2,614,223	2,678,716
営業利益	637,251	834,509
営業外収益		
受取利息	138	163
受取配当金	5,331	7,444
受取賃貸料	※3 3,431	※3 5,250
受取事務手数料	※3 4,581	※3 5,292
貸倒引当金戻入額	3,759	355
為替差益	5,402	3,235
雑収入	4,849	4,541
営業外収益合計	27,492	26,283
営業外費用		
支払利息	28,761	14,975
雑支出	3,622	6,640
営業外費用合計	32,383	21,616
経常利益	632,361	839,176
特別損失		
減損損失	※4 79,162	※4 165,471
特別損失合計	79,162	165,471
税引前当期純利益	553,198	673,705
法人税、住民税及び事業税	363,344	383,779
法人税等調整額	△62,798	△76,142
法人税等合計	300,546	307,636
当期純利益	252,652	366,069

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,700,984	41.0	3,871,935	40.7
II 外注費		4,026,845	44.6	4,276,489	44.9
III 経費		1,301,565	14.4	1,366,352	14.4
合計		9,029,395	100.0	9,514,777	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,201	700,000	62,359	764,560
当期変動額								
剰余金の配当							△45,950	△45,950
当期純利益							252,652	252,652
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	206,701	206,701
当期末残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,201	700,000	269,061	971,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454	3,681,566	△5,479	△5,479	3,676,087
当期変動額					
剰余金の配当		△45,950			△45,950
当期純利益		252,652			252,652
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			102,356	102,356	102,356
当期変動額合計	△13	206,688	102,356	102,356	309,045
当期末残高	△467	3,888,254	96,877	96,877	3,985,132

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,201	700,000	269,061	971,262
当期変動額								
剰余金の配当							△61,266	△61,266
当期純利益							366,069	366,069
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	304,802	304,802
当期末残高	1,399,000	518,460	1,000,000	1,518,460	2,201	700,000	573,863	1,276,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△467	3,888,254	96,877	96,877	3,985,132
当期変動額					
剰余金の配当		△61,266			△61,266
当期純利益		366,069			366,069
自己株式の取得	△100,047	△100,047			△100,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			113,687	113,687	113,687
当期変動額合計	△100,047	204,754	113,687	113,687	318,442
当期末残高	△100,515	4,093,009	210,565	210,565	4,303,575

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	553,198	673,705
減価償却費	110,232	126,477
無形固定資産償却費	28,425	34,357
減損損失	79,162	165,471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,423	△29,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,344	400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,700	△6,700
受取利息及び受取配当金	△5,469	△7,608
支払利息	28,761	14,975
売上債権の増減額(△は増加)	△138,134	177,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,151	△400,057
仕入債務の増減額(△は減少)	324,988	△81,292
未払金の増減額(△は減少)	66,348	188,228
未払費用の増減額(△は減少)	31,507	51,000
未成業務受入金の増減額(△は減少)	474,304	963,239
その他	21,415	△124,050
小計	1,452,057	1,746,622
法人税等の支払額	△125,168	△345,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,888	1,400,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,502	△233,271
無形固定資産の取得による支出	△33,570	△53,626
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△15,461
貸付けによる支出	△300	-
貸付金の回収による収入	413	270
利息及び配当金の受取額	5,325	7,763
その他	79,398	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,437	△294,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,830,000	2,460,000
短期借入金の返済による支出	△2,830,000	△2,460,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△675,000
自己株式の取得による支出	△13	△100,047
利息の支払額	△29,219	△15,344
配当金の支払額	△45,326	△60,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,559	△451,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	97
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,131,330	655,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,913	2,511,243
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,511,243	※1 3,166,664

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 売上高の計上基準

完成基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首から適用します。

③ 当該会計基準の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による翌事業年度の財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」171,969千円、「その他」36,996千円は、「その他」208,965千円として組替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」129,496千円、「その他」△50,097千円は、「その他」79,398千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
未成業務支出金	1,276,967千円	1,677,252千円
貯蔵品	631	403
計	1,277,598	1,677,655

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	381,009千円	360,966千円
土地	2,144,562	2,144,562
計	2,525,572	2,505,528

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	600,000千円	100,000千円
長期借入金	—	225,000
計	600,000	325,000

(損益計算書関係)

※1 取引関連費はプロポーザル方式等の発注に対する受注活動に伴い発生した費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
35,131千円	35,327千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
関係会社への売上高	500千円	12,825千円
関係会社からの受取賃貸料	2,430	3,879
関係会社からの受取事務手数料	1,371	1,187

※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、大阪支社の移転決定により、これまで社屋として使用してまいりました既存の設備が売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,162千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地、建物については正味売却価額とし、不動産鑑定評価基準により算定しております。また、撤去予定の資産については備忘価額としております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪市西区	売却予定資産	土地	37,035
		建物	41,261
	事業用資産	工具、器具及び備品	865

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は原則として、事業用資産については支社を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。以下の固定資産については、資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,471千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額とし、売却予定価額から仲介手数料及び諸経費を差し引いた金額により算定しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県越谷市	売却予定資産	土地	165,471

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	1,592	50	—	1,642
合計	1,592	50	—	1,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,950千円	6円	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	61,266千円	利益剰余金	8円	平成25年6月30日	平成25年9月24日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,660,000	—	—	7,660,000
合計	7,660,000	—	—	7,660,000
自己株式				
普通株式(注)	1,642	305,482	—	307,124
合計	1,642	305,482	—	307,124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305,482株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加305,300株、単元未満株式の買取による増加182株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	61,266千円	8円	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	58,823千円	利益剰余金	8円	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
現金及び預金勘定	2,511,243千円	3,166,664千円
現金及び現金同等物	2,511,243	3,166,664

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、当事業年度において平成25年 7月 1日より、退職金制度を従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されるポイント制へ移行することを決定いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(千円)(注) 1	△3,143,862
(2)年金資産(千円)	2,233,870
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△909,992
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	66,282
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△843,710
(6)前払年金費用(千円)(注) 2	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(千円)(注) 2	△843,710

(注) 1. 執行役員の退職慰労金期末要支給額44,044千円については、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

2. 退職給付引当金は、貸借対照表の表示上、前払年金費用をネットした金額で表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(千円)(注) 1. 2	172,443
(2)利息費用(千円)	39,473
(3)期待運用収益(減算)(千円)	△39,665
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,487
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,626
(6)その他(千円)	1,890
(7)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	199,257

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額13,849千円については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 出向者に対する当社負担額については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、平成25年7月1日より、退職金制度を従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されるポイント制へ移行しております。

2. 確定給付型の制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,099,818 千円
勤務費用	158,583
利息費用	40,297
数理計算上の差異の発生額	1,557
退職給付の支払額	△137,092
退職給付債務の期末残高	3,163,165

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,233,870千円
期待運用収益	44,677
数理計算上の差異の発生額	72,971
事業主からの拠出額	139,813
退職給付の支払額	△101,493
年金資産の期末残高	2,389,838

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,163,165千円
年金資産	△2,389,838
未積立退職給付債務	773,327
未認識数理計算上の差異	△5,506
執行役員の退職慰労金期末要支給額	46,714
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	814,535
退職給付引当金(注)1	814,535
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	814,535

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注) 1	158,583千円
利息費用	40,297
期待運用収益	△44,677
数理計算上の差異の費用処理額	△10,636
確定給付型の制度に係る退職給付費用	143,567
執行役員の退職慰労金期末要支給額	19,344
その他	1,272
退職給付費用	164,183

(注) 1. 出向者に対する当社負担額については、「勤務費用」に含めて記載しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	25
一般勘定	29
その他	9
確定給付型の制度に係る退職給付費用	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

長期期待運用収益率 2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払費用	93,099千円	113,414千円
未払事業税等	28,734	30,543
受注損失引当金	9,424	6,443
退職給付引当金	301,649	289,974
未払役員退職慰労金	13,854	13,657
貸倒引当金	13,586	13,716
投資有価証券評価損	27,679	27,679
減損損失	28,200	86,787
資産除去債務	15,617	17,820
その他	3,784	8,419
繰延税金資産小計	535,630	608,457
評価性引当額	△94,704	△89,416
繰延税金資産合計	440,925	519,040
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,794	△78,013
固定資産圧縮積立金	△1,315	△1,315
有形固定資産(資産除去債務対応分)	△3,667	△5,639
繰延税金負債合計	△22,776	△84,967
繰延税金資産の純額	418,149	434,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	10.1	8.2
評価性引当額	5.2	△0.8
過年度法人税等	0.8	0.1
試験研究費の特別税額控除	△0.5	△0.4
所得拡大税制の特別税額控除	—	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.4
その他	0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	45.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,061千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち調査・計画・設計・工事監理等を展開するために地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社の報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社においては上記の結果、一つに集約された「建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	5,618,153	建設コンサルタント事業

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	5,683,899	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	520円36銭	585円29銭
1株当たり当期純利益金額	32円99銭	48円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益 (千円)	252,652	366,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	252,652	366,069
期中平均株式数 (千株)	7,658	7,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、開示すべき該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日別途発表しました「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注及び販売の状況

① 受注高

部門	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	7,391,984	53.9	7,014,979	48.5
社会創造	3,588,790	26.2	4,505,947	31.2
防災	1,832,356	13.4	1,870,203	12.9
海外・施工管理	896,941	6.5	1,059,092	7.4
合計	13,710,073	100.0	14,450,222	100.0

② 受注残高

部門	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	2,940,164	42.9	3,439,162	41.6
社会創造	1,862,023	27.2	2,582,362	31.2
防災	1,021,677	14.9	1,159,873	14.0
海外・施工管理	1,023,880	15.0	1,088,566	13.2
合計	6,847,745	100.0	8,269,965	100.0

③ 販売実績

部門	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
構造保全	6,649,947	54.1	6,515,981	50.0
社会創造	3,345,505	27.2	3,785,607	29.1
防災	1,450,274	11.8	1,732,007	13.3
海外・施工管理	835,143	6.9	994,406	7.6
合計	12,280,871	100.0	13,028,002	100.0